

No.	010	—	2010	事務事業名	各種予防接種事業			細事務事業名	ヒブ・肺炎球菌感染症・B型肝炎・麻疹・水痘・日本脳炎・高齢者の肺炎球菌感染症			公的関与	1
PLAN	課名	健康推進課		係名	母子保健係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	全部委託		実施計画	該当	事業期間	16年度～年度		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	(5) 難病・感染症対策の推進		
	事業の対象	生後2～90か月に至る者、小学6年生（11歳以上13歳未満）、9歳以上13歳未満、65歳以上					根拠法令	予防接種法					
	事業の目的	最終的	定期予防接種の接種率を95%以上にし、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与します。				今年度	予防接種に関する周知・啓発に努めます。また、医療機関等と連携し、安全で効果的・効率的な体制整備を行い、定期予防接種の接種率向上を目指します。					
	活動内容	①	愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、安全で効果的・効率的に定期予防接種を実施します。				④	東温市医師会と連携し、予防接種についてタイムリーで正確な情報を市民に提供するよう努めます。					
		②	目的・方法・効果及び副反応等について乳幼児健診等の機会を利用して、周知・啓発に努めます。				⑤						
		③	受け忘れのないように、個別通知を行うとともに、関係機関と連携して接種勧奨に努めます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		結核	全接種者数/全対象者数			%	目標	100	100	100	100		
実績			119			102							
麻疹風しん1期		全接種者数/全対象者数			%	目標	95	95	95	100			
		実績			99			104					
麻疹風しん2期		全接種者数/全対象者数			%	目標	95	95	-	-			
	実績			96			97						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金	0千円		0千円		0千円						
		地方債	0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源	0千円		0千円		0千円						
		一般財源	74,571千円		78,765千円		89,472千円						
	計(A)	74,571千円		78,765千円		89,472千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.334人	2,011千円	0.431人	2,570千円	0.400人	2,405千円					
		臨時職員工数・経費	0.481人	925千円	0.413人	796千円	0.400人	790千円					
	全体事業費(A+B)	77,507千円		82,131千円		92,666千円							
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	定期予防接種は予防接種法で実施することが定められています。予防接種の接種機会を安定的に確保し、一定の接種率を確保することが重要です。												
有効性	現在、予防接種については全て個別接種で行うことができおり、対象者が接種しやすい環境にあると考えられます。												
達成度	医療機関及び保育所等関係機関と連携を図り、ワクチンの有効性と副反応等の情報提供、接種勧奨に努め、各予防接種の接種率は維持されています。												
効率性	県内広域化にて定期予防接種を実施しており、対象者は市外の医療機関においても接種が可能となっています。里帰り等で県外に滞在された方には、予防接種費用助成事業を実施し、予防接種を受けやすい環境を整備しています。												
当面の課題	ここ数年、ワクチンギャップの解消に向けて予防接種制度が改正されたため、周知徹底を行い、医療機関等関係機関との連携をとりながら安全かつ円滑に事業を行ってきました。今後も接種率維持・向上のため、未接種者へ積極的な接種勧奨を行う必要があります。												
改革計画	対象者や未接種者には個別に通知するなど周知徹底を行います。また、市内の公立教育機関には、案内配布の協力を依頼し、広報、ホームページ、母子保健事業等によっても情報提供を行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	予防接種率は、概ね設定目標を達成していますが、引き続き個別の勧奨等を丁寧に行う必要があります。また、まん延防止の観点から、県下市町で足並みを揃えた取組が実施されていますが、今後も広域的な連携体制を維持する必要があります。												